

[江別市] 施策達成度報告書

政策 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 03 青少年健全育成の推進

主管課 学校教育支援室参事

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<p>・景気低迷による所得格差の拡大や家庭の養育力の低下が指摘される状況となってきた。</p> <p>さらに情報化の一段と急速な進展の結果、様々な情報の氾濫やその伝達手段の多様化が子どもに及ぼす影響が危惧される。</p> <p>また、「日本国憲法の改正手続きに関する法律」が成立し、同法施行までの間に満18歳以上満20歳未満の者が国政選挙に参加できること等となるよう、関係法令の規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとされた。法制審議会においては、民法の成年年齢の引き下げについて、必要な環境・条件整備も含め調査審議を行っている。</p> <p>近年、青少年の安全で安心な成長に対する懸念が高まっているが、こうしたことの背景として、家族や周囲との円滑な関係やコミュニケーションの欠如、不安定な就労環境、保護者の経済的困難や周囲からの孤立等が指摘されている。</p>	<p>青少年にとって基本的な生活の場である学校・家庭・地域社会の果たす役割が重要であり、相互に連携をとり、青少年の健全育成に努めることが必要。</p> <p>青少年の悩みや問題行動の解消のため、相談体制・指導体制の充実、関係機関の連携の充実が必要。</p>

施策の目的

青少年にとって基本的な生活の場である学校・家庭・地域が連携して青少年の悩みや問題行動の解消に努め、青少年の健全育成を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

青少年の悩みや問題行動が解消される。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合	%	85.8	88.9			↗
青少年の検挙・補導等人数 (対1,000人当)	人	33.6	20.9			30.0

施策の達成状況 (21年度)

小中学生の抽出アンケートよれば、社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合はやや上昇傾向にある。青少年1000人当たりの検挙・補導等人数は、20.9人で後期目標値を達成しているが、問題行動は低年齢化、多様化しており、減少傾向が今後も継続するか予断を許さない状況であり、推移を注視する必要がある。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	56,567	57,760	58,835
事業費(千円)	18,534	18,757	19,695
人件費(千円)	38,033	39,003	39,140

01 青少年健全育成活動の充実

基本事業の目的

家庭、学校、地域が連携して社会ルールの理解や遵守の教育を行います。また、ボランティア活動や体験学習などの地域教育を通じて、青少年の健全育成を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

学校、家庭、地域が連携し、人として守らなければいけない命の大切さや社会ルールの理解や遵守の教育を行なうとともに、ボランティア活動や体験学習等、青少年が参加できる地域教育機会の充実を行なう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健全育成の活動のために学校・家庭・地域が連携して行っている取り組み事業数	件	57	65			60
ボランティア活動や体験学習活動に参加する児童・生徒の割合	%	60.2	58.6			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

犯罪や交通事故など危険から子ども見守る活動は年々地域に浸透し、学校と家庭、地域が一体となって活動を行う団体の数も増えている。ボランティア活動や体験学習に参加する児童・生徒の割合は微減であるが、今後も地域の青少年団体による各種活動への参加促進を図るなど、青少年の成長に必要な種々の実体験の場の提供を継続して支援していく必要がある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	17,881	17,992
事業費(千円)		3,358	3,419
人件費(千円)		14,523	14,573

02 心のケアの充実

基本事業の目的

学校生活や家庭生活上の悩みを抱える青少年及び保護者が悩みを相談する場を充実させ、解決することにより心身ともに健康な生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

悩みを相談できる場があり、心身ともに健康な生活をおくれるようにする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
相談が役に立ったと思う児童・生徒・保護者の割合	%	89.9	89.2			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

いじめ、不登校、非行等の悩みに関わる指導・相談体制として、小学校全校に心の教室相談員・中学校全校にスクールカウンセラーを配置しているほか、週1回青年センターでカウンセラーによる教育相談や専任指導員によるスポットケアを行うなど、様々な悩みを持つ青少年や保護者に対し適切な指導・助言・支援等が行えるよう相談業務体制をとっている。アンケートでの利用者の満足度は横ばいであり、より充実した相談体制の整備を図っていく必要がある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	39,464	40,367
事業費(千円)		15,399	16,216
人件費(千円)		24,065	24,151